



平成 17年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 4 月 28 日

上場会社名 住友チタニウム株式会社
コード番号 5726

上場取引所 東京
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 昌彰

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310

決算取締役会開催日 平成 17年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 17年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 住友金属工業(株)(ほか1社)(コード番号:5405)親会社等における当社の議決権所有比率 31.2%

1. 17年3月期の業績 (平成 16年 4 月 1 日 ~ 平成 17年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,138	30.1	2,470	249.9	2,375	362.9
16年3月期	16,241	7.8	705	37.2	513	38.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,410	359.5	159 20	-	8.6	7.6	11.2
16年3月期	306	33.8	34 64	-	2.0	1.7	3.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 -百万円
期中平均株式数 17年3月期 8,860,000株 16年3月期 8,860,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	45 00	-	45 00	398	28.3	2.4
16年3月期	30 00	-	30 00	265	86.6	1.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当金 15円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,111	16,913	51.1	1,908.96
16年3月期	29,279	15,720	53.7	1,774.36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,860,000株 16年3月期 8,860,000株
期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,585	2,210	1,057	761
16年3月期	2,872	2,287	1,116	443

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4 月 1 日 ~ 平成 18年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,300	2,400	1,370			
通期	29,000	6,400	3,760	75 00	75 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 424円38銭

業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資 31.2%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資 24.8%）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

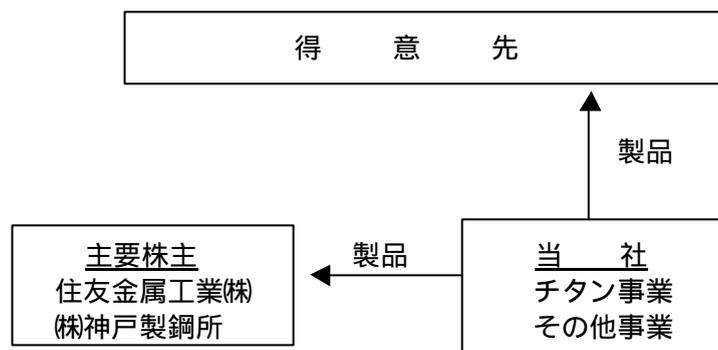
(チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき30円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加え直接的還元の充実に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社事業を巡る今後の中期的な需要環境の見通しを踏まえ、本年2月に平成17年度をスタートとする3カ年の中期経営計画（平成17～19年度）を策定し、目標の達成により一層の収益基盤の強化・充実と財務体質の安定化を図ることとしております。

中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

< 計画策定の背景（需要環境の見通し） >

- ・ チタン需要の半数近くを占める民間航空機向け需要は、同時多発テロ以降の低迷から急速に回復し、今後も新型機種用の需要増や世界的航空需要の拡大により着実に成長が期待できる
- ・ 航空機以外の分野でも、電力・化学・海水淡水化プラント等の需要が中国、中東を主体に拡大が見込める
- ・ 当社製品に関わりの高い半導体市場も、デジタル家電や自動車向け等需要範囲の拡大が続いており今後も安定した成長が期待できる
- ・ 環境・エネルギー分野においても、地球温暖化問題から太陽光発電や水素エネルギー等のクリーンエネルギーへのシフトが進み当社製品の適用に繋がりがつつある

< 計画の目標 >

質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

< 具体的施策 >

スポンジチタンの能力増強

増強規模 18000t/年 ⇨ 24000t/年 (+6000t)

〔 増強ステップ 第1期 平成17年10月稼働 18000 22000t (+4000t)
第2期 平成18年4月稼働 22000 24000t (+2000t) 〕

投資額 第1期 47億円 第2期 16億円 合計 63億円

スポンジチタン品質強化

低酸素、低Fe品等の高品質品へのユーザー要望は日増しに増大しており、更に航空機向け高品質品増量対応のため、一層の品質強化投資を実施

品質強化投資 8億円

その他事業の強化

- ・ 半導体関連製品（多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液）
多結晶シリコン 生産性向上による能力アップ 800t/年 900t/年
- ・ 環境・エネルギー関連他製品（SiO₂、Al₂O₃、SiO₂、光触媒、多孔質体、粉末チタン）
環境問題の高まり、クリーンエネルギー需要へのシフトに対応し、商品開発の強化を図り、上市を促進

設備投資計画

平成17～19年度 設備投資額 130億円

チタン能力増強	63億円
品質対応	8億円
新製品対応	4億円
維持他	55億円

研究投資開発計画

平成17～19年度 研究開発投資額 28億円

商品開発	8億円
新製錬法開発	6億円
製造技術開発	14億円

< 数値目標 >

(為替レ-ト 100¥/\$)

	平成 16年度 実績	平成 19年度 目標
売上高	億円 211	億円 300 以上
チタン事業	146	210 以上
その他事業	64	90
(半導体関連製品)	(67)	(70)
(環境・エネルギー-関連他製品)	(6)	(20)
経常利益	23	70
当期純利益	14	42
総資産	億円 331	億円 420
ROS (売上高経常利益率)	11.2%	20%
ROA (総資産経常利益率)	7.6%	16%

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

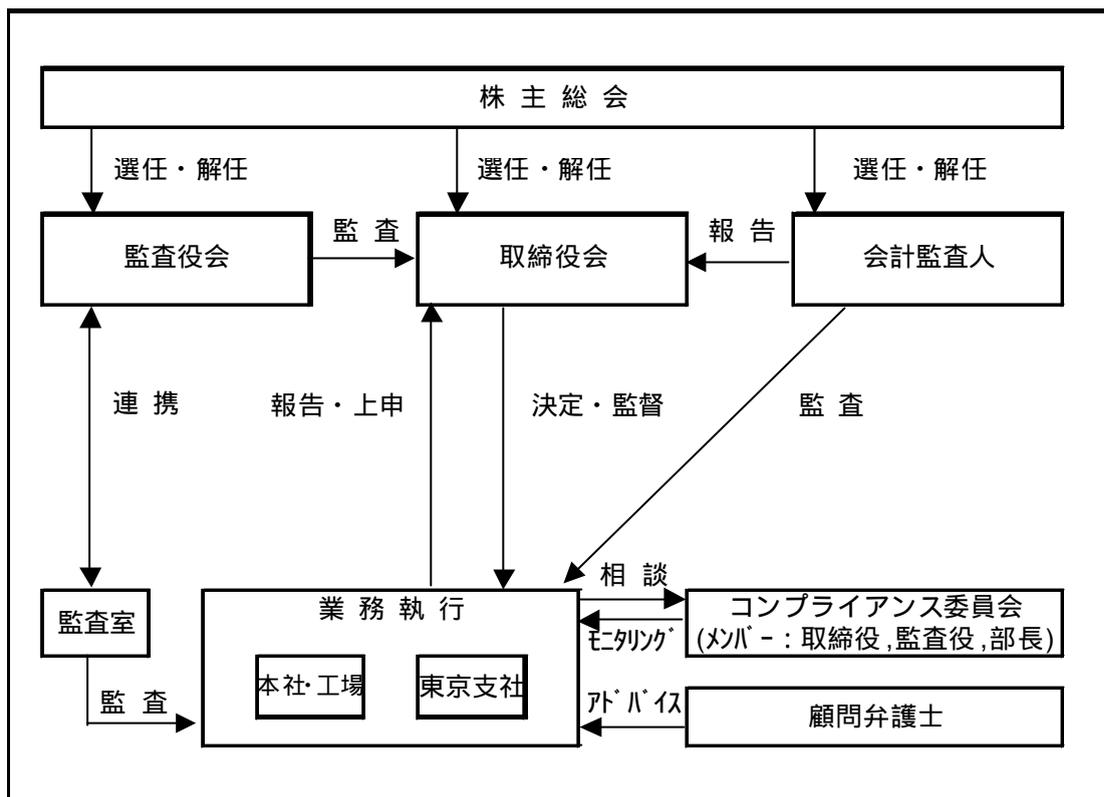
会社の機関の内容

取締役会は取締役 9 名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名中 2 名は社外監査役であります。コンプライアンスの体制につきましては、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに、緊急事態に関する発生防止および発生時の迅速かつ適切な意志決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

本委員会のメンバーは代表取締役社長を委員長として取締役、監査役および各部長で構成し、法令等の遵守状況チェック、法改正への対応等について審議しております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりです。



内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室が、監査役および会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯および業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
八木 克彦	住友金属工業株式会社 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
小山 敬治	株式会社神戸製鋼所 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、中期経営計画、東京証券取引所市場第一部上場、市場第一部指定記念配当等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

また、コンプライアンス委員会を適宜開催し、リスク・マネジメントについては、リスクサーベイ一覧表に基づいた法令遵守状況のチェックと報告を、個人情報保護法等を含む関連法規の改正については、法令の主旨、内容ならびに取扱いについての審議を行ない、コンプライアンス経営の充実を図りました。

(5) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.2%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.8%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	住友金属工業株式会社
その理由	筆頭株主

3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

1. 企業集団の状況を参照。

4) 親会社等との取引に関する事項

財務諸表中の(関連当事者との取引)を参照。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善しこれを背景に民間設備投資が増加したほか輸出や個人消費も堅調を維持するなど景気は全般に回復基調で推移しましたが、期後半には原油を始め素材価格の高騰や半導体需要の調整、為替相場の不安定化等により今後の本格回復には不透明感が出てきております。

当社事業につきましては、チタン事業では年初から中国、中東のプラント物件向けを主体に国内展伸材向け需要が大幅に増加するとともに、輸出についても民間航空機向け需要が回復局面に転じた結果、スポンジチタンの需給は期を通して逼迫の度合いを強めながら推移しました。またこの状況を背景に平成17年1月出荷分からの輸出展伸材向けの新規契約価格は大幅な値戻しを実現しました。一方その他事業では半導体需要が引き続き好調に推移したことにより、多結晶シリコン、高純度チタンの販売が増加しました。

このような状況を受け、当社は急増するスポンジチタンの需要に対応するべく、期初からフル生産体制に移行し、前期まで生産調整のため休止していた設備も最短スケジュールで立ち上げるとともに既稼動設備も含めた安定操業の確保に全社を挙げて取り組んでまいりました。また、本年2月に、このような足元のチタン需要の急増と中長期的に見ても着実に市場の拡大が見込まれることを踏まえ、スポンジチタンの生産能力を現状の年間18000トンから24000トンへと33%増強する投資の決定を行い、現在設備の建設に入っております。一方その他事業でも需要の好調な多結晶シリコンや高純度チタンのフル生産を継続する中、特に多結晶シリコンでは生産性の改善による増産を実現し販売量の増加に繋げております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は21,138百万円(前期比30.1%増)、経常利益は2,375百万円(前期比362.9%増)、当期純利益は1,410百万円(前期比359.5%増)と大幅な増収増益となりました。

また当社は平成17年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当期の配当につきましては、前期の1株30円に東証一部上場記念配当15円を加え、1株につき45円とさせていただきます予定です。

事業別の業績は次のとおりです。

<チタン事業>

国内展伸材向け需要は、中国の電力・化学プラント向け並びに中東の化学・海水淡水化プラント向けの需要増を背景に大幅に増加しました。また輸出につきましても、同時多発テロ以降一時的に低迷を余儀なくされていた航空旅客数の回復を受け、民間航空機用部品のリペア需要が活発化したことに加え、ボーイングやエアバスの新機種用の材料調達も始まったことから増加基調で推移しました。販売価格につきましても内外でのチタン需給の逼迫を受け、輸出展伸材向けの平成17年(暦年)出荷分の新規契約において前契比約30%の値上げを実現したことに加え、鉄鋼添加用スポンジチタンの販売価格も市況に応じ大幅に上昇しました。この結果、チタン事業の売上高は14,656百万円(前期比34.9%増)と大きく増加しました。

<その他事業>

半導体関連製品では、デジタル家電向けを主体に前期の途中から回復基調に転じた半導体需要が当期に入っても引き続き高水準を維持し、後半に若干の需要調整が見られましたが、通期では全体に好調のまま推移した結果、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が増加しました。また環境・エネルギー他関連製品では、歯科材料等の医療用を主体にチタン粉末の販売が増加しました。この結果、その他事業の売上高は6,482百万円(前期比20.5%増)となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位:百万円)

		当期	前期	増減率
チタン事業	国内	10,089	7,217	39.8%
	輸出	4,566	3,646	25.2%
	計	14,656	10,864	34.9%
その他事業	半導体関連	5,798	4,812	20.5%
	環境・エネルギー他	683	564	21.1%
	計	6,482	5,377	20.5%
合計		21,138	16,241	30.1%

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、2,594百万円であります。

この主なものはチタン製造設備に関連する投資ですが、チタンの増産対応に伴い設備の安定稼働を最優先に確保するため、更新投資を主体に前期に対し1,774百万円増加いたしました。

資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、全額自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ317百万円増加し、当期末には、761百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,585百万円と前期に比べ713百万円増加しました。これは、前期に対し売上債権の増加によるマイナスがありましたものの当期純利益が大幅に増加したことに加え仕入債務が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,210百万円と前期に比べ76百万円増加しました。これは設備投資の支払いが増加しましたが、投資有価証券の売却による収入があったことおよび投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円と前期に比べ58百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

（2）次期の見通し

チタンの国内向け需要は、中国や中東のプラント建設が依然活発に行われる見通しであり引き続き高水準で推移すると思われまます。輸出につきましても、新機種用の材料調達が本格化することから需要はさらに増加基調で推移すると思われまます。また国内・輸出とも新規契約分の販売価格改善効果が期待出来まます。

これに対し生産面では、当期に段階的に立ち上げた設備が次期ではフルに寄与することに加え、期後半からは新たに建設中の能力増強設備を立ち上げ・戦力化することによりユーザーの旺盛な増量要請に対応することとしております。この結果、次期のチタン事業の売上高は当期に対し49%の大幅増収を見込んでおります。

一方その他事業につきましても、半導体関連製品では、半導体需要そのものは若干の調整局面に入っておりますが、当社の主力製品である多結晶シリコンや高純度チタンの需要は引き続きタイトな状況が続くと見ております。また環境・エネルギー他関連製品では、医療用等の既存の民生用需要が順調に拡大するとともに、光触媒等新製品の販売効果も見込んでおります。この結果、次期のその他事業の売上高は当期に対し11%の増収を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期（平成18年3月期）の業績につきましても、売上高29,000百万円（当期比37.2%増）、経常利益6,400百万円（当期比169.5%増）、当期純利益3,760百万円（当期比166.6%増）と当期に引き続き大幅な増収増益を見込んでおります。

なお次期の配当につきましても、利益水準の大幅な向上を踏まえ、従来の安定配当に加え新たに業績に応じた利益還元を行う方針を導入することとし、1株につき75円を予定しております。

[参考] 事業別売上高見通し

（単位：百万円）

		次期見通し	当期	増減率
チタン事業	国内	15,600	10,089	54.6%
	輸出	6,200	4,566	35.8%
	計	21,800	14,656	48.7%
その他事業	半導体関連	6,300	5,798	8.7%
	環境・エネルギー他	900	683	31.6%
	計	7,200	6,482	11.1%
合計		29,000	21,138	37.2%

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

区分	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		対前期比較増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	168,702		200,178		31,475
2 受取手形	328,480		224,012		104,467
3 売掛金	6,901,593		5,179,956		1,721,636
4 製品	1,403,135		1,712,905		309,770
5 原材料	387,081		335,850		51,231
6 仕掛品	1,053,557		1,022,580		30,976
7 貯蔵品	965,207		985,456		20,248
8 前渡金	12,491		6,218		6,272
9 前払費用	73,497		51,703		21,794
10 繰延税金資産	228,540		155,453		73,086
11 未収入金	82,032		76,084		5,947
12 短期貸付金	592,774		243,789		348,984
13 その他	1,857		2,273		416
貸倒引当金	7,000		6,000		1,000
流動資産合計	12,191,951	36.8	10,190,464	34.8	2,001,487
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,756,229		2,867,061		110,831
(2) 構築物	187,822		203,814		15,991
(3) 機械及び装置	5,386,031		4,575,752		810,278
(4) 車両及び運搬具	44,059		50,512		6,453
(5) 工具器具及び備品	69,041		67,418		1,623
(6) 土地	8,453,662		8,453,662		-
(7) 建設仮勘定	546,233		418,791		127,441
有形固定資産合計	17,443,079	52.7	16,637,013	56.8	806,066

(千円未満切捨)

区分	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		対前期比較増減 ()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産合計	112,603	0.3	121,210	0.4	8,606
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	564,446		451,804		112,641
(2) 長期貸付金	1,750,000		875,000		875,000
(3) 長期前払費用	14,731		42,476		27,744
(4) 繰延税金資産	106,662		155,549		48,887
(5) 前払年金費用	713,318		638,587		74,731
(6) その他	215,152		167,555		47,597
投資その他の資産合計	3,364,310	10.2	2,330,972	8.0	1,033,338
固定資産合計	20,919,994	63.2	19,089,196	65.2	1,830,797
資産合計	33,111,946	100.0	29,279,660	100.0	3,832,285

(千円未満切捨)

区分	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		対前期比較増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	696,434		357,405		339,028
2 買掛金	2,627,469		1,637,928		989,540
3 短期借入金	7,173,600		8,692,400		1,518,800
4 未払金	1,256,133		213,238		1,042,895
5 未払費用	261,107		188,027		73,080
6 未払法人税等	919,320		105,872		813,447
7 未払消費税等	55,131		133,250		78,118
8 預り金	16,317		17,223		906
9 賞与引当金	303,000		297,000		6,000
10 設備関係支払手形	253,480		51,076		202,404
11 その他の流動負債	177		255		78
流動負債合計	13,562,171	40.9	11,693,678	39.9	1,868,493
固定負債					
1 長期借入金	1,500,000		773,600		726,400
2 退職給付引当金	1,021,630		989,210		32,419
3 役員退職給与引当金	81,049		100,103		19,054
4 その他の固定負債	33,682		2,221		31,461
固定負債合計	2,636,361	8.0	1,865,134	6.4	771,226
負債合計	16,198,533	48.9	13,558,813	46.3	2,639,720
(資本の部)					
資本金	6,583,000	19.9	6,583,000	22.5	-
資本剰余金					
1 資本準備金	6,787,000		6,787,000		-
資本剰余金合計	6,787,000	20.5	6,787,000	23.2	-
利益剰余金					
1 利益準備金	38,110		38,110		-
2 当期末処分利益	3,406,830		2,262,135		1,144,695
利益剰余金合計	3,444,940	10.4	2,300,245	7.8	1,144,695
その他有価証券評価差額金	98,471	0.3	50,602	0.2	47,869
資本合計	16,913,412	51.1	15,720,847	53.7	1,192,565
負債資本合計	33,111,946	100.0	29,279,660	100.0	3,832,285

(2) 比較損益計算書

(千円未満切捨)

区分	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前期比較増減() 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
売上高	21,138,150	100.0	16,241,779	100.0	4,896,371
売上原価	15,932,406	75.4	13,171,728	81.1	2,760,678
売上総利益	5,205,743	24.6	3,070,050	18.9	2,135,692
販売費及び一般管理費	2,735,661	12.9	2,364,097	14.6	371,564
営業利益	2,470,082	11.7	705,953	4.3	1,764,128
営業外収益	49,987	0.2	21,868	0.2	28,118
1 受取利息及び配当金	28,527		5,816		22,711
2 受取賃貸料	12,004		11,748		256
3 その他の営業外収益	9,455		4,304		5,151
営業外費用	144,885	0.7	214,762	1.3	69,877
1 支払利息	78,439		88,941		10,502
2 為替差損	54,120		124,779		70,659
3 その他の営業外費用	12,325		1,041		11,283
経常利益	2,375,184	11.2	513,059	3.2	1,862,125
特別利益	93,099	0.4	-		93,099
1 投資有価証券売却益	89,999		-		89,999
2 ゴルフ会員権売却益	3,100		-		3,100
特別損失	155,136	0.7	23,314	0.2	131,822
1 固定資産除却損	155,136		15,814		139,322
2 ゴルフ会員権評価損	-		7,500		7,500
税引前当期純利益	2,313,148	10.9	489,745	3.0	1,823,402
法人税、住民税 及び事業税	959,624	4.5	182,549	1.1	777,074
法人税等調整額	56,972	0.3	244	0.0	57,216
当期純利益	1,410,495	6.7	306,951	1.9	1,103,544
前期繰越利益	1,996,335		1,955,183		41,151
当期末処分利益	3,406,830		2,262,135		1,144,695

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

区分	当期	前期	対前期比較増減()
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	2,313,148	489,745	1,823,402
2 減価償却費	1,745,485	1,849,082	103,597
3 貸倒引当金の増減()額	1,000	-	1,000
4 賞与引当金の増減()額	6,000	5,000	11,000
5 退職給付引当金の 増減()額	32,419	26,735	59,154
6 前払年金費用の増()減額	74,731	95,502	20,770
7 役員退職給与引当金の 増減()額	19,054	22,053	41,107
8 受取利息及び受取配当金	28,527	5,816	22,711
9 支払利息	78,439	88,941	10,502
10 為替差益	477	-	477
11 投資有価証券売却益	89,999	-	89,999
12 ゴルフ会員権売却益	3,100	-	3,100
13 固定資産除却損	155,136	15,814	139,322
14 ゴルフ会員権評価損	-	7,500	7,500
15 売上債権の増()減額	1,826,104	343,263	2,169,368
16 たな卸資産の増()減額	247,810	409,641	161,830
17 その他流動資産の 増()減額	31,347	11,209	42,557
18 仕入債務の増減()額	1,328,569	4,743	1,323,825
19 その他流動負債の 増減()額	74,609	9,755	84,364
20 未払消費税等の増減()額	78,118	38,801	39,317
21 その他	122,907	133,807	10,899
小計	3,954,064	3,194,193	759,871
22 利息及び配当金の受取額	29,489	5,805	23,683
23 利息の支払額	81,673	90,980	9,307
24 法人税等の支払額	198,521	251,423	52,902
25 固定資産撤去による支出	126,769	240	126,529
26 その他	9,134	15,011	5,876
営業活動による キャッシュ・フロー	3,585,723	2,872,365	713,358

(千円未満切捨)

区分	当期	前期	対前期比較増減()
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出	1,321,653	1,064,579	257,073
2 投資有価証券の取得による 支出	32,000	240,000	208,000
3 投資有価証券の売却による 収入	90,000	500	89,500
4 貸付による支出	875,000	875,000	-
5 その他	72,248	108,076	35,827
投資活動による キャッシュ・フロー	2,210,901	2,287,156	76,254
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による 支出	1,500,000	-	1,500,000
2 長期借入による収入	1,500,000	-	1,500,000
3 長期借入金の返済による 支出	792,400	852,400	60,000
4 配当金の支払額	265,390	264,198	1,192
財務活動による キャッシュ・フロー	1,057,790	1,116,598	58,807
現金及び現金同等物に係る 換算差額	477	-	477
現金及び現金同等物の増減額	317,508	531,389	848,898
現金及び現金同等物の 期首残高	443,967	975,357	531,389
現金及び現金同等物の 期末残高	761,476	443,967	317,508

(注) は、キャッシュフローの減少であります。

(4) 比較利益処分案

(千円未満切捨)

区分	当期	前期	対前期比較増減 ()
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	3,406,830	2,262,135	1,144,695
これを次の通り処分します。			
配当金	398,700	265,800	132,900
計	398,700	265,800	132,900
次期繰越利益	3,008,130	1,996,335	1,011,795

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。
 - 無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
5. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,673,675千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 13,139,246千円
2	関係会社に関する項目	2	関係会社に関する項目
	売掛金 652,751千円		売掛金 404,091千円
	長期貸付金 1,750,000千円		長期貸付金 875,000千円
3	会社が発行する株式の総数	3	会社が発行する株式の総数
	授權株式数 普通株式 31,440,000株		授權株式数 普通株式 31,440,000株
	発行済株式数 普通株式 8,860,000株		発行済株式数 普通株式 8,860,000株
4	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、98,471千円であります。	4	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、50,602千円であります。

(損益計算書関係)

当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	関係会社への売上高 1,324,414千円		関係会社への売上高 960,132千円
2	固定資産除却損	2	固定資産除却損
	撤去費 126,769千円		撤去費 240千円
	機械及び装置 25,006千円		機械及び装置 13,377千円
	その他 3,361千円		その他 2,196千円
	計 155,136千円		計 15,814千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 168,702千円	現金及び預金勘定 200,178千円
取得日から3月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 592,774千円	取得日から3月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 243,789千円
現金及び現金同等物 761,476千円	現金及び現金同等物 443,967千円

(リース取引関係)

当期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,438</td> <td>2,153</td> <td>21,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,300</td> <td>2,365</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,738</td> <td>4,518</td> <td>23,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	23,438	2,153	21,284	工具器具及び備品	4,300	2,365	1,934	合計	27,738	4,518	23,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,868</td> <td>437</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,126</td> <td>3,907</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,995</td> <td>4,344</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	7,868	437	7,431	工具器具及び備品	7,126	3,907	3,219	合計	14,995	4,344	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	23,438	2,153	21,284																														
工具器具及び備品	4,300	2,365	1,934																														
合計	27,738	4,518	23,219																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	7,868	437	7,431																														
工具器具及び備品	7,126	3,907	3,219																														
合計	14,995	4,344	10,650																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,488千円 1年超 17,731千円 合計 23,219千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,589千円 1年超 8,061千円 合計 10,650千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,619千円 減価償却費相当額 2,619千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,971千円 減価償却費相当額 1,971千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 : 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	122,557	288,446	165,888

(2) 時価のない主な有価証券

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	272,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 : 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	122,558	207,804	85,246

(2) 時価のない主な有価証券

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	240,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

(デリバティブ取引関係)

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益)

当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	272,000千円	関連会社に対する投資の金額	240,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	274,801千円	持分法を適用した場合の投資の金額	240,000千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	2,801千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	- 千円

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 31.2%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,324,414	売掛金	652,751

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステイ不動産	大阪市中央区	百万円 10	不動産業	(被所有) 直接 50.0%	なし	土地の賃借	長期貸付金 土地の賃借 長期貸付金受取利息	875,000 144,000 21,978	長期貸付金	1,750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社使用土地の一部を賃借しており価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
2. 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

3 . 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	百万円 10	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用 短期貸付金受取利息	9,501,000 1,984	短期貸付金	592,774

取引条件及び取引条件の決定方針等

フソウファイナンス(株)

1. 資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており 1 ヶ月程度の期間で運用しております。
2. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.8%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	953,832	売掛金	404,091

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エステイ不動産	大阪市中央区	百万円 10	不動産業	(被所有) 直接 25.0%	なし	土地の賃借	長期貸付金	875,000	長期貸付金	875,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社使用土地の一部を賃借しており価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
2. 平成16年3月末に株式取得したため賃借料は、記載しておりません。
3. 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)住友金属直江津	新潟県上越市	百万円 5,500	ステンレス製品の製造及び販売	なし	なし	当社の金属チタンインゴットの販売	金属チタンインゴットの販売	48,401	売掛金	-
その他の関係会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	百万円 10	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用 短期貸付金 受取利息	7,954,000 4,108	短期貸付金	243,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)住友金属直江津

1. 金属チタンインゴットの販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていません。

フソウファイナンス(株)

1. 資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており1ヵ月程度の期間で運用しております。
2. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

(税効果会計関係)

当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,139千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">82,713千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,540千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,308千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">32,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,079千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">67,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,662千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">67,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	123,139千円	事業税損金不算入額	82,713千円	社会保険料損金不算入額	16,942千円	その他	5,745千円	繰延税金資産の純額	228,540千円	ゴルフ会員権評価損	32,308千円	役員退職給与引当金損金不算入額	32,938千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	108,832千円	繰延税金資産合計	174,079千円	繰延税金負債との相殺額	67,417千円	繰延税金資産の純額	106,662千円	その他有価証券評価差額金	67,417千円	繰延税金資産との相殺額	67,417千円	繰延税金負債の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,740千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,921千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,453千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,949千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">34,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,549千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,644千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">34,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	124,740千円	事業税損金不算入額	10,921千円	社会保険料損金不算入額	15,800千円	その他	3,991千円	繰延税金資産の純額	155,453千円	ゴルフ会員権評価損	39,949千円	役員退職給与引当金損金不算入額	40,682千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	109,562千円	繰延税金資産合計	190,194千円	繰延税金負債との相殺額	34,644千円	繰延税金資産の純額	155,549千円	その他有価証券評価差額金	34,644千円	繰延税金資産との相殺額	34,644千円	繰延税金負債の純額	-
賞与引当金損金算入限度超過額	123,139千円																																																								
事業税損金不算入額	82,713千円																																																								
社会保険料損金不算入額	16,942千円																																																								
その他	5,745千円																																																								
繰延税金資産の純額	228,540千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	32,308千円																																																								
役員退職給与引当金損金不算入額	32,938千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,832千円																																																								
繰延税金資産合計	174,079千円																																																								
繰延税金負債との相殺額	67,417千円																																																								
繰延税金資産の純額	106,662千円																																																								
その他有価証券評価差額金	67,417千円																																																								
繰延税金資産との相殺額	67,417千円																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	124,740千円																																																								
事業税損金不算入額	10,921千円																																																								
社会保険料損金不算入額	15,800千円																																																								
その他	3,991千円																																																								
繰延税金資産の純額	155,453千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	39,949千円																																																								
役員退職給与引当金損金不算入額	40,682千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	109,562千円																																																								
繰延税金資産合計	190,194千円																																																								
繰延税金負債との相殺額	34,644千円																																																								
繰延税金資産の純額	155,549千円																																																								
その他有価証券評価差額金	34,644千円																																																								
繰延税金資産との相殺額	34,644千円																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-----</td> </tr> <tr> <td>調整計</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-----</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-----</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		法人税額控除	7.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	1.1%	その他	0.1%		-----	調整計	4.7%		-----	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%		-----																																		
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
法人税額控除	7.4%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%																																																								
住民税均等割額	1.1%																																																								
その他	0.1%																																																								

調整計	4.7%																																																								

税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																								

(退職給付関係)

当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,574,486千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,871,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">703,201千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,890千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">308,311千円</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">713,318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,021,630千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,744千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,715千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,560千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,189千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,088千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,574,486千円	年金資産	1,871,285千円	<hr/>		未積立退職給付債務(-)	703,201千円	未認識数理計算上の差異	394,890千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	308,311千円	(-)		前払年金費用	713,318千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	1,021,630千円	勤務費用	129,744千円	利息費用	50,715千円	期待運用収益	33,560千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,189千円	<hr/>		退職給付費用	179,088千円	(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,535,753千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,678,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">857,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507,095千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">350,623千円</td> </tr> <tr> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">638,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">989,210千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,001千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,889千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,675千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,169千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,384千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,535,753千円	年金資産	1,678,033千円	<hr/>		未積立退職給付債務(-)	857,719千円	未認識数理計算上の差異	507,095千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	350,623千円	(-)		前払年金費用	638,587千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	989,210千円	勤務費用	122,001千円	利息費用	59,889千円	期待運用収益	27,675千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,169千円	<hr/>		退職給付費用	186,384千円	(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年
退職給付債務	2,574,486千円																																																																																								
年金資産	1,871,285千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(-)	703,201千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	394,890千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
貸借対照表計上額純額	308,311千円																																																																																								
(-)																																																																																									
前払年金費用	713,318千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(+)	1,021,630千円																																																																																								
勤務費用	129,744千円																																																																																								
利息費用	50,715千円																																																																																								
期待運用収益	33,560千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,189千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	179,088千円																																																																																								
(+ + +)																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																								
退職給付債務	2,535,753千円																																																																																								
年金資産	1,678,033千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(-)	857,719千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	507,095千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
貸借対照表計上額純額	350,623千円																																																																																								
(-)																																																																																									
前払年金費用	638,587千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(+)	989,210千円																																																																																								
勤務費用	122,001千円																																																																																								
利息費用	59,889千円																																																																																								
期待運用収益	27,675千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,169千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	186,384千円																																																																																								
(+ + +)																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高	対前期増減率(%)
チタン事業	13,866,527	30.1
その他事業	6,371,112	17.0
合計	20,237,639	25.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高	対前期増減率(%)	受注残高	対前期増減率(%)
チタン事業	18,880,880	83.5	8,537,937	98.0
その他事業	6,709,139	14.2	1,777,814	14.6
合計	25,590,019	58.3	10,315,751	75.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高	対前期増減率(%)
チタン事業	14,656,054	34.9
その他事業	6,482,095	20.5
合計	21,138,150	30.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動 (平成17年6月24日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
技監	多田 健一	取締役支配人

(2) 新任取締役候補

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役	長田 公夫	技術部長

(3) 役員異動

(新役職)	(氏名)	(現役職)
常務取締役	山上 晃男	取締役支配人
常任監査役	佐治 隆一	監査役

以 上